

# 企業・行政として必要なこと

## ●企業のあり方

市民の環境に対する意識が非常に高くなっていくので、環境対策にしっかり取り組む企業は発展していく。ドイツ・スウェーデン・デンマークなどの環境先進国の事例を学び、目先の損益に左右されず、環境保全を第一に商品開発や経営をする必要がある。ISO14001のように、環境に対する目標を立て、達成結果を公表するなど、環境に配慮した経営活動をしている企業として、社会的評価を得る努力をすることが不可欠。環境コストを外部化せず、環境調和経済(エコエコノミー)を目指す。

## ●今後予測される変化

- 輸入品 ⇒ 国産品                      ○遠方から仕入れ ⇒ 地元の製品
- 化学物質 ⇒ 自然素材                ○輸入、輸出 ⇒ 自給自足
- 大量消費、大量廃棄 ⇒ 4R(やめる、減らす、再使用、リサイクル)
- コスト ⇒ ※グリーンコスト    ○GNP ⇒ グリーンGNP    ○経済 ⇒ グリーン経済

## ●具体的施策

- 製品には「フードマイレージ」「カーボンフットプリント」「フットプリント」を表示する。
  - 国内製品の比率を高める。エコ偽装や片手落ちのエコアピールではなく、ライフサイクルアセスメント(※LCA)をしっかりさせる。
  - 農業や、食料・水・空気・家など生存に最も重要なもの(ベーシックニーズ)につながる業種に参入することも視野に入れる。
- ※LCA ⇒ その製品に関する資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通して、投入資源あるいは排出環境負荷及びそれらによる地球や生態系への環境影響を定量的、客観的に評価する手法
- ※グリーンコスト ⇒ 商品価格に「資源を修復するためのコスト」や「環境を保全するためのコスト」を企業の費用の中に内部化すること

## ●行政としてできること

- ゴミの減量、分別、ゼロ・エミッション(廃棄物ゼロ)をめざす
- ヨーロッパ並みの規制(ゴミの有料化、企業責任、デポジット制度)
- マイカー通勤の規制、アイドリングストップの励行、公共交通の利用促進
- 公共交通網の整備
- エネルギー税、炭素税の導入、産廃税の導入など
- 節電、節ガス、節水の奨励(環境家計簿の推進)
- 輸入規制、国内木材の奨励
- 森林ボランティア(植林、間伐、草刈りなどの保全活動)の奨励、推進
- マイ箸の奨励、食堂の割り箸をやめる
- 近自然工法の推進(里山保全)
- 大規模開発の規制、第三者による環境アセスメント
- 有機農法の推進、農薬、化学物質の規制
- ダム建設、従来の護岸工事、アスファルト化、コンクリート化などの見直し
- 野生生物の保護
- 環境NGOや企業とのタイアップ、コラボレーション

**グリーンカンパニー、グリーンタウンを目指そう**